(4)　地域の元気創造事業費

地域経済活性化に取り組むために必要な経費について、3,500億円を計上している。

3　地域経済基盤強化・雇用等対策費

地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業を含め、地域経済基盤強化・雇用等対策に必要な経費は、前年度に比し、3,000億円（20.1%）の減少を見込み、１兆1,950億円を計上している。

4　公　債　費

地方債の元利償還金は、13兆745億円（元金償還金11兆619億円、利払費２兆126億円）であり、前年度に比し、333億円（0.3%）減少している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

なお、平成26年度末の地方債現在高は144兆6,459億円と見込まれ、前年度末に比し、4,018億円(0.3%)減少する見込みである。

第14表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成26年度償還金(A)			平成25年度償還金(B)			増減額 (A)－(B)		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
110,619	20,126	130,745	109,550	21,528	131,078	1,069	△1,402	△333

（参考表）　地方債見込現在高

（単位　億円）

平成25年度末現在高	平成26年度		平成26年度末見込現在高	増減額
	発行額	償還額		
(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)	(D)-(A)
1,450,477	107,008	111,026	1,446,459	△4,018

(注)東日本大震災分の地方債を含む。

5　維持補修費

維持補修費の総額は、1兆357億円であり、前年度に比し、468億円(4.7%)増加している。

6　投資的経費

投資的経費の総額は、11兆35億円であり、前年度に比し、3,337億円（3.1%）増加している。なお、このうち国庫補助負担金を伴わないものは５兆2,279億円を計上しており、前年度に比し、2,249億円（4.5%）増加している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は、5,820億円であり、前年度に比し、54億円(0.9%)減少している。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、５兆1,936億円であり、前年度に比し、1,142億円（2.2%）増加している。このうち、普通建設事業費は、５兆1,416億円で、前年度に比し、1,145億円（2.3%）増加しており、災害復旧事業費は、520億円で、前年度に比し、３億円（0.6%）減少している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。